

# 土浦市立幼稚園の適正配置の考え方について

平成22年4月

土浦市立幼稚園、小学校及び中学校適正配置等検討委員会

## はじめに

土浦市には、市立幼稚園（以下「幼稚園」という）が6園あり、いずれの幼稚園についても10年前と比較すると園児数が著しく減少している。また、公立小学校及び中学校（以下「小・中学校」という）については、県が平成20年4月に示した「公立小・中学校の適正規模について（指針）（※）」にあてはめると、平成21年5月現在において、小学校20校中7校及び中学校8校中1校が県の指針以下の規模となっている。

このようなことから、子どもたちのよりよい教育環境の充実を目指し、平成21年10月に「土浦市立幼稚園、小学校及び中学校適正配置等検討委員会」（以下「本委員会」という）が設置されたものである。

本委員会では、幼稚園及び小・中学校の適正配置等について検討を行うものであるが、幼稚園について検討結果がまとまったので、小・中学校に先行して、土浦市における幼稚園の適正配置の考え方について示したものである。

### ※ 公立小・中学校の適正規模について（指針）

平成20年4月茨城県教育委員会

小学校の基準：クラス替えが可能である各学年2学級以上となる12学級以上が望ましい。

中学校の基準：クラス替えが可能で全ての教科の担任が配置できる9学級以上が望ましい。（国語・社会・数学・理科・英語に複数の教員の配置が可能）

## 1 市立幼稚園のあり方の基本的な考え方

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、幼稚園教育は、学校教育法第 22 条（※）に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とするとされている。

このため、幼稚園は、その教育が小学校以降の生活や学習の基礎につながることに配慮しなければならないものである。

また、幼稚園は幼児の主体的な活動が確保されるよう、幼児に相応しい環境を整備し、幼稚園教育を行わなければならないものである。

一方、現在の幼児の育ち傾向としては、基本的な生活習慣が身に付いていないことや自己中心的であり他の園児とのコミュニケーションが苦手であること、体力不足などの課題が指摘されている。

こうしたことから、市立幼稚園には、一定の集団の形成確保や伸び伸びと体を動かして遊べる環境の充実が必要と考える。

### ※ 学校教育法第 22 条

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

## 2 検討の視点

市立幼稚園6園の適正な配置について検討を行うにあたっては、次の点に留意して検討を行った。

- ・市立幼稚園及び私立幼稚園の園児数の推移
- ・市立幼稚園と私立幼稚園の配置状況
- ・市立幼稚園の施設の状況

## 3 現状と課題

### (1) 園児数の推移

私立幼稚園と市立幼稚園全体の園児数は10年前と比較すると、少子化の影響により、約8%減少しているものの、私立幼稚園全体の園児数はほぼ横ばいである。

一方、市立幼稚園の園児数は約43%減少しており、幼稚園全体における市立幼稚園の比率も20%から13%へと、7%も減少している。

### 幼稚園全体における市立幼稚園児数の比率推移

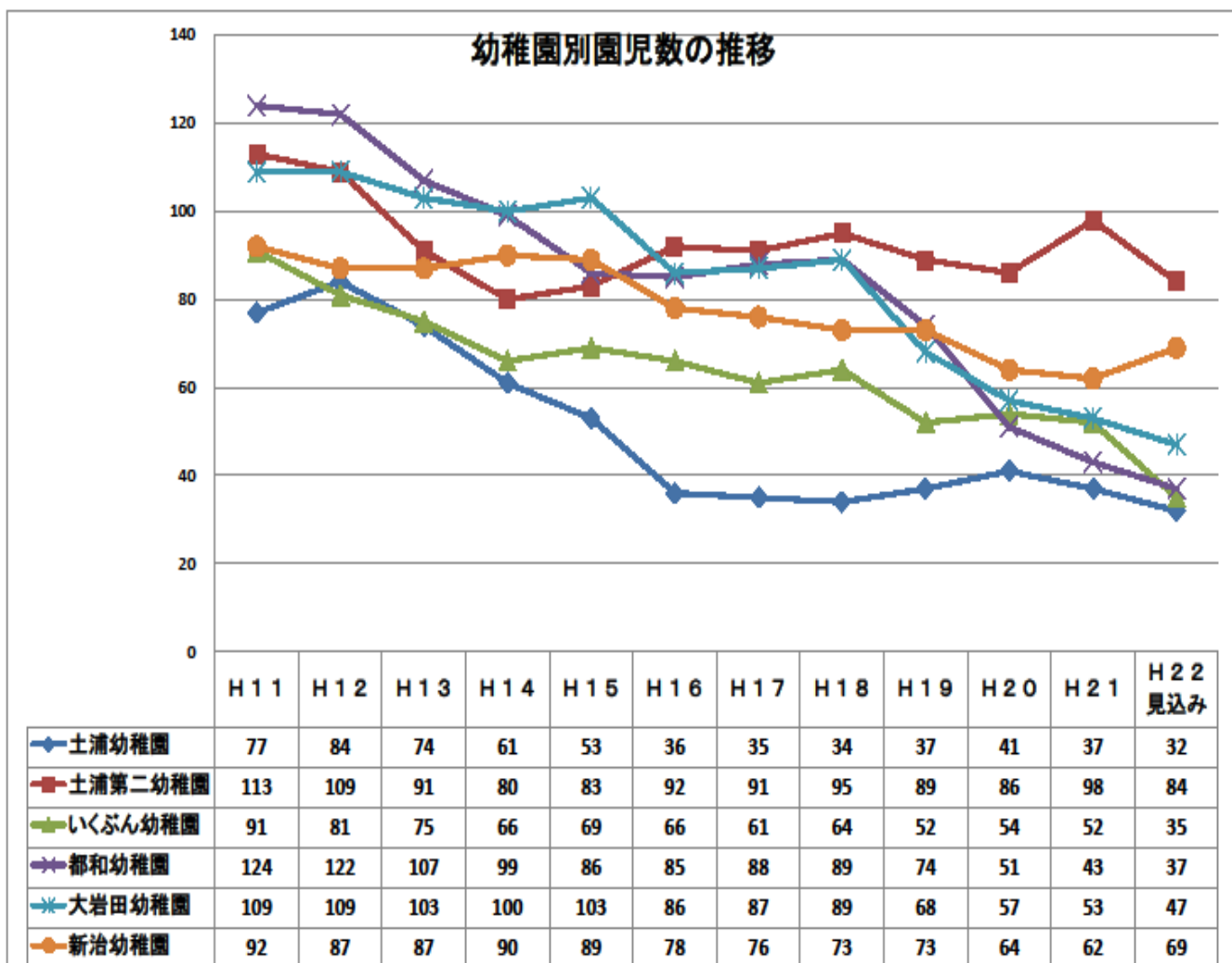
(人)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
私立幼稚園 園児数	2,370	2,403	2,463	2,487	2,453	2,478	2,516	2,487	2,523	2,486	2,383
市立幼稚園 園児数	606	592	537	496	483	443	438	444	393	353	345
合計	2,976	2,995	3,000	2,983	2,936	2,921	2,954	2,931	2,916	2,839	2,728
市立幼稚園 の比率	20%	20%	18%	17%	16%	15%	15%	15%	13%	12%	13%

※私立幼稚園園児数は、市外在住者を含む。(H21 市外在住者は、654人)

こうした傾向は今後も続くものと見込まれ、22年度入園予定児童数は304人の予定であり、今年度と比べて、さらに41人減の見込みである。

この減少傾向の改善は難しく、将来的には、適切な幼稚園教育が困難になると考える。中でも、土浦幼稚園の少人数化が、とりわけ懸念される。



## (2) 立地状況

市内には、市立幼稚園6園と私立幼稚園16園があり、これら22園が下記の図にあるようにおおむねバランス良く立地している。

市立幼稚園についてみると、新治・都和・大岩田幼稚園の3園は、市内中心部からそれぞれ離れた私立幼稚園の立地しない位置にあり、私立幼稚園との競合の可能性も低く立地上は存続の必要性が高いと思われる。また、土浦第二幼稚園は近くに私立幼稚園があるものの、6園の中で最も入園児の多い幼稚園であり、今後も存続が望まれると考える。

一方、土浦幼稚園といくぶん幼稚園はともに市内中心部にあり、約500メートルの至近距離に立地し、園児数についても減少傾向にあり、統合を含めその存続について検討が必要と考える。



### (3) 市立幼稚園の施設の現況

建物面積については、最大は土浦第二幼稚園の1, 126㎡であり、次いでいくぶん幼稚園の1, 125㎡である。最小は都和幼稚園と大岩田幼稚園の688㎡である。

敷地面積については、最大は新治幼稚園の6, 493㎡であり、次いで土浦第二幼稚園の3, 668㎡である。最小は土浦幼稚園の1, 713㎡である。

また、教室数については、どの幼稚園も4教室以上確保されており、建物面積の面では6幼稚園とも問題はないと考える。

しかし、敷地の広さについては、土浦幼稚園は1番せまく、幼稚園教育で重要な室外での活動等に、十分な広さが確保できていないと考える。

幼稚園名	建物面積（教室数）	敷地面積
土浦幼稚園	852㎡（4）	1, 713㎡
土浦第二幼稚園	1, 126㎡（8）	3, 668㎡
いくぶん幼稚園	1, 125㎡（8）	2, 443㎡
都和幼稚園	688㎡（4）	3, 129㎡
大岩田幼稚園	688㎡（4）	2, 649㎡
新治幼稚園	691㎡（4）	6, 493㎡

#### 4 幼稚園の適正配置の考え方

園児数の推移や立地状況等の現状と課題を踏まえて、総合的に検討を行った。

園児数については、私立幼稚園と比較すると市立幼稚園は減少傾向にあり、とりわけ土浦幼稚園の減少が著しい。

立地状況については、6幼稚園の中で、新治・都和・大岩田幼稚園はそれぞれ市内中心部から離れ、私立幼稚園が近くにない場所に位置しており、また、土浦第二幼稚園は市内中心部で私立幼稚園が近くにある場所に位置しているが最も入園児の多い幼稚園であり、4園の存続が望まれると考える。

土浦幼稚園といくぶん幼稚園はともに市内中心部で近くに私立幼稚園がある場所に、約500メートルの至近距離に位置しており、いずれも入園児数が減少していることから、統合を含めた検討が必要であると考ええる。

検討にあたっては、現在の施設規模を考慮すると、敷地や建物のより広い、いくぶん幼稚園の活用が望ましいのではないかと考える。

ただし、統合するとすれば、新たな幼稚園については、120年を超える土浦幼稚園の歴史に十分な配慮をすることが必要と考える。